

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月2日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社西武ホールディングス
【英訳名】	SEIBU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 高志
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	(03)6709 3112
【事務連絡者氏名】	広報部長 川上 清人
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	(03)6709 3112
【事務連絡者氏名】	広報部長 川上 清人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	136,259	144,839	565,939
経常利益 (百万円)	18,399	19,446	65,415
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,892	14,267	45,457
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,690	8,595	44,110
純資産額 (百万円)	401,065	422,804	422,715
総資産額 (百万円)	1,652,598	1,725,294	1,728,929
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.04	46.13	145.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	41.01	46.09	145.09
自己資本比率 (%)	23.9	24.2	24.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第14期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復しております。しかしながら、先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど不透明な状況であります。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間においては、長期的な目標水準に向けて持続的かつ力強い成長を達成するため、3ヵ年の「西武グループ中期経営計画（2019～2021年度）」を策定し、前回計画（2018～2020年度）に引き続き「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「長期的視点での成長基盤の確立」を基本方針として、「新規事業分野の創出」と「既存事業領域の強化」の2点を重点課題に取り組んでまいりました。

こうしたなか、2019年4月に大規模オフィスビル「ダイヤゲート池袋」が開業、当社をはじめとする3社が本社を移転し、所沢との2大拠点化による企業価値の向上に取り組むとともに、働き方改革や生産性向上を推進してまいりました。

また、SDGsを意識した社会課題解決への取り組みとして、プリンスホテルで「食品ロス削減に向けた実施計画」を策定したほか、グループ各社で使い捨てプラスチック製ストローを順次廃止するなど、「サステナビリティアクション」を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況は、営業収益は、1,448億39百万円と前年同期に比べ85億79百万円の増加（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は、215億20百万円と前年同期に比べ13億38百万円の増加（同6.6%増）となり、償却前営業利益は、353億74百万円と前年同期に比べ20億89百万円の増加（同6.3%増）となりました。経常利益は、営業利益の増加により、194億46百万円と前年同期に比べ10億46百万円の増加（同5.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、142億67百万円と前年同期に比べ13億75百万円の増加（同10.7%増）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	41,177	739	1.8	8,511	145	1.7	13,702	103	0.8
ホテル・レジャー事業	54,799	2,076	3.9	3,601	174	4.6	7,805	21	0.3
不動産事業	17,983	1,442	8.7	5,664	132	2.4	8,601	526	6.5
建設事業	24,815	4,526	22.3	1,112	549	97.5	1,214	555	84.2
ハワイ事業	5,550	553	11.1	140	154		829	240	40.8
その他	13,644	1,047	8.3	1,979	580	41.5	2,747	628	29.7
合計	157,971	10,386	7.0	21,009	1,387	7.1	34,901	2,075	6.3
調整額	13,131	1,806		510	49	8.8	472	13	3.0
連結数値	144,839	8,579	6.3	21,520	1,338	6.6	35,374	2,089	6.3

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

#### 都市交通・沿線事業

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	40,438	41,177	739
鉄道業	26,637	27,258	621
バス業	6,611	6,623	11
沿線レジャー業	5,325	5,385	59
その他	1,863	1,910	46

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移やメットライフドームでのコンサート開催、ムーミンバレーパークなど沿線施設と連携した営業施策の実施に加え、大型連休の行楽需要を着実に取り込んだことなどにより、旅客輸送人員は前年同期比0.7%増(うち定期0.1%減、定期外2.0%増)となりました。旅客運輸収入は、特急や有料座席指定列車の増発に加え、新型特急車両「Laview」導入効果もあり、前年同期比1.4%増(うち定期0.2%減、定期外2.7%増)となりました。

また、沿線レジャー業では、としまえんにおいて積極的なプロモーションや営業施策を実施し、好調に推移いたしました。

そのほか、横浜アリーナにおいて、積極的なイベント誘致に努めてまいりました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、411億77百万円と前年同期に比べ7億39百万円の増加(同1.8%増)となり、営業利益は、85億11百万円と前年同期に比べ1億45百万円の増加(同1.7%増)となり、償却前営業利益は、137億2百万円と前年同期に比べ1億3百万円の増加(同0.8%増)となりました。

都市交通・沿線事業の主要な会社である西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績は以下のとおりであります。

(西武鉄道株式会社の鉄道業の運輸成績)

種別		単位	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間
営業日数		日	91	91
営業キロ		キロ	176.6	176.6
客車走行キロ		千キロ	44,026	44,273
輸送人員	定期	千人	108,022	107,936
	定期外	千人	62,573	63,851
	計	千人	170,596	171,787
旅客運輸収入	定期	百万円	11,643	11,617
	定期外	百万円	13,888	14,267
	計	百万円	25,532	25,885
運輸雑収		百万円	995	987
収入合計		百万円	26,527	26,873
一日平均収入		百万円	280	284
乗車効率		%	40.9	41.1

- (注) 1 乗車効率は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) × 100 により、算出しております。  
2 千キロ未満、千人未満及び百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3 運輸雑収は鉄道業以外の収入を含んでおります。

ホテル・レジャー事業

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	52,723	54,799	2,076
ホテル業(シティ)	32,525	33,597	1,071
ホテル業(リゾート)	8,574	9,077	502
ゴルフ場業	3,598	3,519	78
その他	8,024	8,605	581

- (注) 1 ホテル業(シティ)には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業(リゾート)には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。  
2 以降の項目において、ホテル業(シティ)に属するホテルを「シティ」、ホテル業(リゾート)に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業の宿泊部門では、レベニューマネジメント（注1）を着実に実施したことにより、シティ・リゾートともにRevPAR（注2）が前年同期比で上昇いたしました。また、大型連休における行楽需要の着実な取り込みが、増収に寄与いたしました。宴会部門では、MICE（注3）が好調に推移し、食堂部門では、都内のホテルにおける積極的な営業施策の実施などにより、堅調に推移いたしました。

- （注）1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。
- 2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。
- 3 MICEとは、企業などの会議（Meeting）、企業などがおこなう報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

そのほか、ステイウェルホールディングス Pty Ltdにおいて、前期に事業を取得したABホテルズ Ltdや新たに開業したホテルが、増収に寄与いたしました。また、横浜・八景島シーパラダイスにおいて、大型連休の行楽需要の取り込みが奏功し、堅調に推移いたしました。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、547億99百万円と前年同期に比べ20億76百万円の増加（同3.9%増）となりました。しかしながら、営業利益は、将来の成長に資する経費の増加などにより、36億1百万円と前年同期に比べ1億74百万円の減少（同4.6%減）となりました。償却前営業利益は、78億5百万円と前年同期に比べ21百万円の増加（同0.3%増）となりました。

ホテル・レジャー事業の主要な会社である株式会社プリンスホテルのホテル業（シティ）及びホテル業（リゾート）の定量的な指標は以下のとおりであります。

（ホテル施設概要）

	施設数 (か所)	客室数 (室)	宴会場数 (室)	宴会場面積 (㎡)
シティ	15	10,625	215	51,312
高輪・品川エリア	4	5,144	108	20,711
リゾート	28	6,748	89	22,354
軽井沢エリア	3	712	11	3,670

- （注）1 面積1,000㎡以上の宴会場は20室であります。
- 2 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
- 3 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンス さくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 4 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス 軽井沢、ザ・プリンス ヴィラ軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。

(ホテル業の営業指標)

		2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間
RevPAR(円)	シティ	13,567	14,336
	高輪・品川エリア	13,805	14,296
	リゾート	7,646	8,582
	軽井沢エリア	13,713	16,297
	宿泊部門全体	11,685	12,500
平均販売室料(円)	シティ	15,775	16,285
	高輪・品川エリア	15,393	15,968
	リゾート	13,534	14,526
	軽井沢エリア	22,412	24,993
	宿泊部門全体	15,250	15,864
客室稼働率(%)	シティ	86.0	88.0
	高輪・品川エリア	89.7	89.5
	リゾート	56.5	59.1
	軽井沢エリア	61.2	65.2
	宿泊部門全体	76.6	78.8

- (注) 1 シティの代表例として高輪・品川エリア、リゾートの代表例として軽井沢エリアを記載しております。
- 2 高輪・品川エリアに含まれるホテルはザ・プリンス さくらタワー東京、グランドプリンスホテル高輪、グランドプリンスホテル新高輪、品川プリンスホテルであります。
- 3 軽井沢エリアに含まれるホテルはザ・プリンス 軽井沢、ザ・プリンス ヴィラ軽井沢、軽井沢プリンスホテルであります。
- 4 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。
- 5 ホテル業の営業指標については、工事等により営業休止中の施設・客室を含んでおりません。

(宿泊客の内訳)

(単位：名、%)

	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	比率	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	比率
宿泊客	1,199,905	100.0	1,224,491	100.0
邦人客	849,904	70.8	879,138	71.8
外国人客	350,001	29.2	345,353	28.2

## 不動産事業

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	16,541	17,983	1,442
不動産賃貸業	11,541	11,976	434
その他	4,999	6,007	1,007

不動産賃貸業で、2019年4月に開業したダイヤゲート池袋が増収に寄与したほか、軽井沢・プリンスショッピングプラザが積極的なプロモーションや営業施策を実施したことにより、好調に推移いたしました。

そのほか、前期に引き続き、西武池袋線保谷駅にてマンションの引渡しを行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、179億83百万円と前年同期に比べ14億42百万円の増加(同8.7%増)となり、営業利益は、56億64百万円と前年同期に比べ1億32百万円の増加(同2.4%増)となり、償却前営業利益は、86億1百万円と前年同期に比べ5億26百万円の増加(同6.5%増)となりました。

不動産事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

### (建物賃貸物件の営業状況)

	期末貸付面積 (千㎡)		期末空室率 (%)	
	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期
商業施設	243	244	1.3	1.6
オフィス・住宅	173	201	1.1	3.9

(注) 土地の賃貸は含んでおりません。

## 建設事業

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
営業収益	20,288	24,815	4,526
建設業	13,707	18,349	4,641
その他	6,580	6,466	114

(注) 建設業には西武建設株式会社による兼業事業売上高を含んでおります。西武建設株式会社は、保有不動産の一部を賃貸しており、当該売上高を建設業の営業収益に計上しております。



建設業で、公共工事や民間住宅工事、リノベーション工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理や原価管理の徹底などにより利益率の改善にも努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、248億15百万円と前年同期に比べ45億26百万円の増加（同22.3%増）となり、営業利益は、11億12百万円と前年同期に比べ5億49百万円の増加（同97.5%増）となり、償却前営業利益は、12億14百万円と前年同期に比べ5億55百万円の増加（同84.2%増）となりました。

建設事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

（建設業の受注高の状況）

（単位：百万円）

	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間
期首繰越高	100,542	88,975
期中受注高	17,655	13,476
期末繰越高	104,580	84,193

ハワイ事業

ハワイ事業では、2018年6月にリニューアルオープンしたウェスティン ハプナ ビーチ リゾートが増収に寄与したほか、プリンス ワイキキで、積極的な営業施策を実施したことにより、宿泊部門と飲食部門において、堅調に推移いたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、55億50百万円と前年同期に比べ5億53百万円の増加（同11.1%増）となり、営業利益は、1億40百万円と前年同期に比べ1億54百万円の増加（前年同期は、営業損失14百万円）となり、償却前営業利益は、8億29百万円と前年同期に比べ2億40百万円の増加（同40.8%増）となりました。

ハワイ事業の定量的な指標は以下のとおりであります。

（ホテルの営業指標）

	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間
RevPAR（円）	28,643	31,528
RevPAR（米ドル）	249.07	274.15
平均販売室料（円）	38,849	40,802
平均販売室料（米ドル）	337.82	354.80
客室稼働率（%）	73.7	77.3

（注）RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。

その他

西武ライオンズでは、各種営業施策の実施などにより、観客動員数が前年同期比で増加したほか、メットライフドームにおいて積極的にコンサートを開催いたしました。

また、近江事業では、土山サービスエリアが新名神高速道路の新ルート開通もあり好調に推移いたしました。

これらの結果、営業収益は、136億44百万円と前年同期に比べ10億47百万円の増加（同8.3%増）となり、営業利益は、19億79百万円と前年同期に比べ5億80百万円の増加（同41.5%増）となり、償却前営業利益は、27億47百万円と前年同期に比べ6億28百万円の増加（同29.7%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

流動資産は、1,320億74百万円と前連結会計年度末に比べ24億37百万円減少いたしました。その主たる要因は、現金及び預金の減少（18億96百万円）であります。

固定資産は、1兆5,932億20百万円と前連結会計年度末に比べ11億96百万円減少いたしました。その主たる要因は、投資有価証券の減少（78億36百万円）であります。

以上の結果、総資産は1兆7,252億94百万円と前連結会計年度末に比べ36億34百万円減少いたしました。

### 負債

流動負債は、3,345億65百万円と前連結会計年度末に比べ326億73百万円減少いたしました。その主たる要因は、西武鉄道株式会社等の工事未払金が減少したことなどによる流動負債「その他」の減少（266億85百万円）であります。

固定負債は、9,679億25百万円と前連結会計年度末に比べ289億48百万円増加いたしました。その主たる要因は、長期借入金の増加（264億49百万円）であります。

以上の結果、負債合計は1兆3,024億90百万円と前連結会計年度末に比べ37億24百万円減少いたしました。

### 純資産

純資産は、4,228億4百万円と前連結会計年度末に比べ89百万円増加いたしました。その主たる要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（142億67百万円）であります。

なお、負債の減少（37億24百万円）及び純資産の増加（89百万円）により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント上昇し24.2%となっております。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	332,462,920	332,462,920	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	332,462,920	332,462,920		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		332,462,920		50,000		

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 332,033,900	3,320,339	-
単元未満株式	普通株式 29,020	-	-
発行済株式総数	332,462,920	-	-
総株主の議決権	-	3,320,339	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式66,600株(議決権666個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社の保有の自己株式48株、証券保管振替機構名義の株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西武ホール ディングス	東京都豊島区南池 袋一丁目16番15号	400,000	-	400,000	0.12
計		400,000	-	400,000	0.12

(注) 上記の所有株式数のほか、当社は48株を保有しておりますが、当該株式は上記発行済株式の「単元未満株式」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,549	24,652
受取手形及び売掛金	69,394	68,913
分譲土地建物	8,431	7,461
商品及び製品	1,462	1,459
未成工事支出金	10,274	12,184
原材料及び貯蔵品	3,042	3,176
その他	15,410	14,281
貸倒引当金	52	55
流動資産合計	134,512	132,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	561,167	560,928
機械装置及び運搬具(純額)	63,435	62,981
土地	729,368	730,020
リース資産(純額)	4,652	8,191
建設仮勘定	58,955	61,727
その他(純額)	24,735	24,027
有形固定資産合計	1,442,314	1,447,877
無形固定資産		
リース資産	8	13
その他	23,507	22,921
無形固定資産合計	23,516	22,934
投資その他の資産		
投資有価証券	74,689	66,853
長期貸付金	317	318
退職給付に係る資産	31,388	31,024
繰延税金資産	12,832	15,118
その他	9,931	9,667
貸倒引当金	572	574
投資その他の資産合計	128,587	122,408
固定資産合計	1,594,417	1,593,220
資産合計	1,728,929	1,725,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	30,907	23,445
短期借入金	4 165,274	4 148,729
リース債務	653	1,136
未払法人税等	8,517	6,058
前受金	50,033	64,712
賞与引当金	5,862	11,347
その他の引当金	2,701	2,532
資産除去債務	15	14
その他	103,273	76,588
流動負債合計	367,238	334,565
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	30,000
長期借入金	4 684,616	4 711,065
鉄道・運輸機構長期未払金	18,668	18,660
リース債務	1,538	4,967
繰延税金負債	106,931	106,093
再評価に係る繰延税金負債	12,208	12,211
役員退職慰労引当金	738	713
その他の引当金	522	220
退職給付に係る負債	31,716	32,228
資産除去債務	2,129	2,133
持分法適用に伴う負債	16,368	16,056
その他	33,536	33,573
固定負債合計	938,976	967,925
負債合計	1,306,214	1,302,490
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	110,274	110,271
利益剰余金	253,199	261,732
自己株式	5 53,922	5 56,635
株主資本合計	359,551	365,368
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	19,365	13,798
土地再評価差額金	18,562	18,560
為替換算調整勘定	5,415	5,909
退職給付に係る調整累計額	13,921	13,157
その他の包括利益累計額合計	57,264	51,426
新株予約権	504	491
非支配株主持分	5,394	5,518
純資産合計	422,715	422,804
負債純資産合計	1,728,929	1,725,294

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業収益	136,259	144,839
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,106,533	1,112,467
販売費及び一般管理費	9,544	10,851
営業費合計	116,078	123,319
営業利益	20,181	21,520
営業外収益		
受取利息	16	6
受取配当金	446	445
バス路線運行維持費補助金	127	113
為替差益	219	-
その他	210	204
営業外収益合計	1,020	769
営業外費用		
支払利息	2,551	2,500
持分法による投資損失	45	49
その他	205	293
営業外費用合計	2,802	2,843
経常利益	18,399	19,446
特別利益		
固定資産売却益	13	11
工事負担金等受入額	16	1,252
補助金収入	59	50
投資有価証券売却益	-	10
その他	17	-
特別利益合計	97	324
特別損失		
固定資産売却損	5	-
固定資産除却損	189	362
工事負担金等圧縮額	6	245
固定資産圧縮損	44	38
投資有価証券評価損	618	20
その他	2	-
特別損失合計	866	666
税金等調整前四半期純利益	17,629	19,104
法人税、住民税及び事業税	5,130	5,986
法人税等調整額	528	1,316
法人税等合計	4,602	4,670
四半期純利益	13,027	14,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,892	14,267



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	13,027	14,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,850	5,567
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	4,101	494
退職給付に係る調整額	1,086	765
その他の包括利益合計	3,337	5,839
四半期包括利益	9,690	8,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,556	8,429
非支配株主に係る四半期包括利益	134	165

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上にかかるインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引をおこなっております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年4月より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下「本制度」という。)を導入しております。なお、2014年4月に導入した本制度は2019年4月に終了しており、2019年5月に再導入しております。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託者」という。)を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。)を締結いたしました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社(以下「信託E口」という。)を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しております。

信託E口は、信託設定後5年間にわたり「西武ホールディングス社員持株会」(以下「持株会」という。)が取得する見込みの当社株式を予め一括して取得し、定期的に持株会に対して売却をおこなっております。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者及び持株会退会者に分配いたします。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者がおこなう借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度462百万円、283千株、当第1四半期連結会計期間3,192百万円、1,795千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 百万円、当第1四半期連結会計期間3,229百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
住宅ローン保証	1百万円	1百万円
提携ローン保証	49百万円	48百万円
合計	51百万円	50百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	64百万円	70百万円

3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
貸出コミットメントの総額	60,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	29,500百万円	12,100百万円
差引額	30,500百万円	47,900百万円

4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項

(1) 当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
短期借入金	100百万円	100百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
短期借入金	18,236百万円	18,236百万円
長期借入金	702百万円	702百万円
合計	18,938百万円	18,938百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,613億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (3) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
短期借入金	118百万円	118百万円
長期借入金	35,469百万円	35,469百万円
合計	35,587百万円	35,587百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,815億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (4) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
短期借入金	7,000百万円	7,000百万円
長期借入金	49,000百万円	49,000百万円
合計	56,000百万円	56,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,008億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (5) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
長期借入金	10,000百万円	10,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,532億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

- (6) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
長期借入金	8,000百万円	8,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,592億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(7) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
長期借入金	18,500百万円	35,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,756億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(8) 上記のほか、当社における下記の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(借入金)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
長期借入金	15,000百万円	15,000百万円

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,834億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(9) 上記のほか、当社における上記「3」に記載する前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間末の貸出コミットメントの総額に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

- ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ2,963億円以上に維持すること。
- ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

5 持分法適用関連会社が保有する当社株式について、当社の持分相当額を自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間ともに52,669百万円、22,120千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 工事負担金等受入額

工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	3百万円	23百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	12,880百万円	13,598百万円
のれん償却額	222百万円	255百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,874百万円	11円50銭	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	6,143百万円	18円50銭	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	40,438	52,723	16,541	20,288	4,997	12,597	147,584	11,324	136,259
セグメント利益 又は損失( )	8,366	3,775	5,531	563	14	1,399	19,621	559	20,181

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額559百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	41,177	54,799	17,983	24,815	5,550	13,644	157,971	13,131	144,839
セグメント利益	8,511	3,601	5,664	1,112	140	1,979	21,009	510	21,520

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額510百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益	41円04銭	46円13銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	12,892	14,267
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 ( 百万円 )	12,892	14,267
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	314,138,341	309,294,771
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	41円01銭	46円09銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )		
普通株式増加数 ( 株 )	242,527	273,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間 571,540株、当第 1 四半期連結累計期間653,300株であります。

2 株主資本において自己株式として計上されている持分法適用関連会社が保有する自己株式 ( 当社株式 ) の当社帰属分は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間 22,243,031株、当第 1 四半期連結累計期間22,120,813株であります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

株式会社西武ホールディングス

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 裕 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 理

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。